

I 後期実施計画の概要

1 計画策定の趣旨

石巻市教育ビジョン（以下「教育ビジョン」といいます。）は、学校教育に主眼を置き、石巻市の将来を担う子どもたちを育てていくために、これからの幼児教育、義務教育及び高等学校教育などの教育行政において取り組んでいく内容を明らかにするため、石巻市総合計画の部門別計画として位置づけて、平成20年3月に策定しました。

これまで、教育ビジョンにおいて明らかにした施策目標、基本施策及び具体的な施策を計画的かつ実効性のあるものとして取り組んでいくため、平成20年度から平成23年度までの4年間を範囲とする前期計画を平成20年12月に策定し、事業を推進してきました。また、平成24年度から平成28年度までの5年間を範囲とする後期計画については、平成23年度中に策定し、施策を推進することとしていましたが、東日本大震災の影響を受け、石巻市の総合計画実施計画の見直しや復旧・復興事業の実施による財政的な制約、また、人的不足の中で子どもたちの教育環境を早急に整備することを最優先に行ってきたため、後期実施計画の策定が未着手となっていました。

平成24年度においても、徹底した復興事業へのシフトと重点化のため、可能な限り財源と人材を復興へ集中させるとともに、経常的経費の大幅な削減、合理化、及び真に必要な施策の選択が必要なことから、震災後において事業の緊急性や重要性が高い「防災教育」、「児童生徒の心のケア」及び「防災機能を考慮した学校施設の復旧整備」に重点をおいて後期実施計画を策定するものです。

2 これまでの取組に対する評価

前期実施計画に掲げた対象事業については、これまで年度ごとに計画の進行状況を把握するとともに、計画の具体化に向けての必要な見直しを行うため、事務事業ごとに実績を調査し進行管理を行ってきましたが、平成23年度においては、東日本大震災の影響により、当初予定していた事務事業の多くが実施困難の状態となりました。

後期実施計画の策定に当たっては、前期実施計画における各事業の施策目標や取組に対する達成状況について評価を行い、諸課題等を整理した上で平成24年度以降の目標達成に向けて事業内容や実施時期に反映させています。

なお、前期実施計画に対する評価一覧は59ページから65ページに掲載しています。

3 前期実施計画の評価方法

各事務事業において設定している年度別の目標及び実績に対する達成率について、次の区分で評価しています。ただし、前期計画期間の平成23年度においては、震災の影響により多くの事業に取り組むことが困難な状況であったことから、評価の対象年度については、平成20年度から平成22年度までの実績を総合的に評価しています。

達成率	評価基準	評価の結果	
		事業数	比率
80%以上	◎ 前期実施計画の目標値がほぼ達成された。	101(17)	76.5%
60%以上 80%未満	○ 目標は未達成だが、成果が上がっている。	24(2)	18.2%
60%未満	△ 目標未達成	5(2)	3.8%
	× 事業に取り組めなかった。	2(0)	1.5%
計		132(21)	100.0%

※新規事業については、「-」で表記しています。

※()の数値は、再掲の事務事業数を内書きしています。

※事務事業数には、幼児教育振興プログラム掲載事業も含んでいます。

4 計画の期間

この計画の期間は、石巻市教育ビジョンの計画期間である平成20年度から平成28年度までの9年間のうち、平成24年度から平成28年度までの5年間を計画期間とします。

また、後期計画は前期計画の評価内容や、東日本大震災の影響により見直しを行った「石巻市総合計画実施計画」及び「石巻市震災復興基本計画」との整合性を図って策定するものです。

5 計画の対象事業

この計画の対象事業は、石巻市立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における教育並びに市立保育所や私立幼稚園・保育所に対する支援事業を含めた幼児教育のほか、学校教育を振興していく上で必要となる家庭・地域における教育について、石巻市教育ビジョンの各論に基づいて取り組む事務事業を対象としています。

6 計画の構成

この計画は、「Ⅱ 施策別事業計画」において、教育ビジョンに掲げた次の4つの施策目標と16の基本施策に従って、「施策の展開」、「主要な事務事業の達成目標」及び「事業内容・事業計画」を施策ごとに取りまとめて示しています。

また、教育ビジョンの施策体系は、6ページのとおりです。

施策目標1 時代の変化に対応した教育行政を推進するために

- 基本施策1 市民に開かれた教育委員会、分かりやすい教育行政の実現
- 基本施策2 地域社会との関わりを大切にされた学校づくり
- 基本施策3 創意工夫のある学校運営の推進

施策目標2 児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために

- 基本施策1 少人数指導により、基礎学力の確実な定着と学ぶ意欲を育む授業づくり
- 基本施策2 人との関わりを大切にされた人権教育・道徳教育と児童生徒

の心のケアの充実

基本施策3 児童生徒の基礎体力の向上と健康管理・保健衛生の指導の
充実

基本施策4 学校における食育の推進

基本施策5 一人一人を大切にされた特別支援教育の充実

基本施策6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進

施策目標3 充実した教育を行える環境をつくるために

基本施策1 児童生徒が安全に安心して過ごせる環境づくり

基本施策2 児童生徒が充実した学習ができる良好な環境づくり

基本施策3 教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保

基本施策4 豊かな人間性と高い実践的指導力を持つ教員の育成

基本施策5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現

施策目標4 魅力ある高等学校教育を推進するために

基本施策1 魅力ある市立高等学校づくり

基本施策2 市立高等学校の将来像の具現化

なお、このうち、「施策目標2 児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために」の「基本施策6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進」及び「基本施策5 一人一人を大切にされた特別支援教育の充実」のうち「(2) 幼児に対する特別な教育的支援の充実」の施策別計画については、別冊の「石巻市幼児教育振興プログラム」に併せて掲載しており、本編の記載は省略しています。

7 「Ⅱ 施策別事業計画」の説明

(1) 「1 施策の体系」について

基本施策及び基本施策に連なる個別の施策を明示しています。

(2) 「2 事業計画」について

「●施策の展開」は、「1 施策の体系」に掲げた施策別に、今後の取組方を示しています。これは、教育ビジョンに示した施策の「取組の方向性」の区分に連動しています。

「●事業内容・事業計画」は、その区分ごとに実施する事務事業とその概要を掲げ、併せて事務事業ごとに取り組む具体的な活動内容について、「3 前期計画の評価方法」に基づき判定した評価内容及びその評価を踏まえた年度別の計画を、平成24年から平成28年度まで示しています。

「●達成目標」は、「●事業内容・事業計画」に掲げる事務事業のうち、主要な事務事業について指標を設定した上で、平成23年度の実績値及び平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を基に、平成24年から平成28年度までの数値目標を掲げています。なお、後期実施計画の数値目標については、震災の影響により平成23年度の実績値が落ち込んでいる事業もあることから、平成23年度の実績値を踏まえた目標値と

しています。

(3) 事務事業について

事務事業の一部には、施策との関係を分かりやすく表記するため、分割して掲載しているもの（例：学力向上推進事業(1)～(3)など）があります。これらの分割して掲載している事務事業は、66、67ページに一覧を掲載しています。

事務事業の「【事業区分】」は、「継続」、「新規」、「拡充」、「廃止」のいずれの事業に該当するかを示しています。

ア 継続

既存の事務事業を平成24年度以降も継続して実施していくものを対象としています。

イ 新規

平成24年度以降を初年度として取り組む新たな事務事業のほか、震災や現状を踏まえて、既存の事務事業の内容を大幅に見直し、新たな事務事業として再構築したものを対象としています。単なる事務事業名の変更や既存事務事業を統合したものは含みません。

- ・放課後の子どもの居場所づくり事業
- ・学校プール整備事業
- ・市立幼稚園保育料減免事業
- ・市立・認可保育所保育料減免事業
- ・市立高等学校入学金等免除事業
- ・市立高等学校統合事業

ウ 拡充

事業の緊急性や重要性を考慮し、既存の事務事業を拡大、充実、強化等を図って取り組んでいくもののほか、既存の事務事業の内容を一部見直し、修正や新たな取組を追加して再構築したものを対象としています。

なお、実施する学校の数など事業の「量」の拡大・充実を図るものと、学習活動内容など事業の「質」の拡大・充実を図るもの、あるいは、その両方を図るものがあります。

- ・家庭教育学級開設事業
- ・開かれた学校づくり推進事業(1)(2)
- ・異校種間交流推進事業
- ・学力向上推進事業(1)(2)(3)
- ・石巻子どもの未来づくり事業 ※石巻の学びステップアップ事業から名称変更
- ・学校図書整備事業
- ・環境教育推進事業
- ・相談体制充実事業 ※小学校相談体制充実事業から名称変更
- ・スクールカウンセラー配置事業
- ・運動能力向上推進事業

- ・食育指導推進事業(1)(2)(3)
- ・地域子育て支援事業(別冊)
- ・地域交流活動、異年齢・異世代交流活動推進事業(別冊)
- ・幼保・小連携推進事業(別冊)
- ・「安全・安心」整備事業(1)(2)
- ・学校防災推進事業
- ・小・中・高等学校情報教育環境整備事業
- ・遠距離通学支援事業
- ・就学援助、特別支援教育就学奨励事業
- ・奨学金事業

エ 廃止

(7) 前期計画において事業の目的を達成したものを対象としています。

- ・教職員コンピュータ整備事業
- ・喫煙・飲酒防止、薬物乱用防止等の指導事業
- ・学校等施設維持整備事業(1)
- ・学校自動体外式除細動器(AED)設置事業
- ・小中学校の適正規模と適正配置に関する基本方針、基本計画策定事業
- ・市立高等学校将来構想策定事業

(イ) 復興事業への重点化に伴い廃止するものを対象としています。

- ・校長の権限拡大に向けた調査・研究事業

※分割して掲載している事務事業については、分割した事業内容ごとではなく、統括して判断した事業区分を表記しています。

8 後期実施計画掲載事務事業

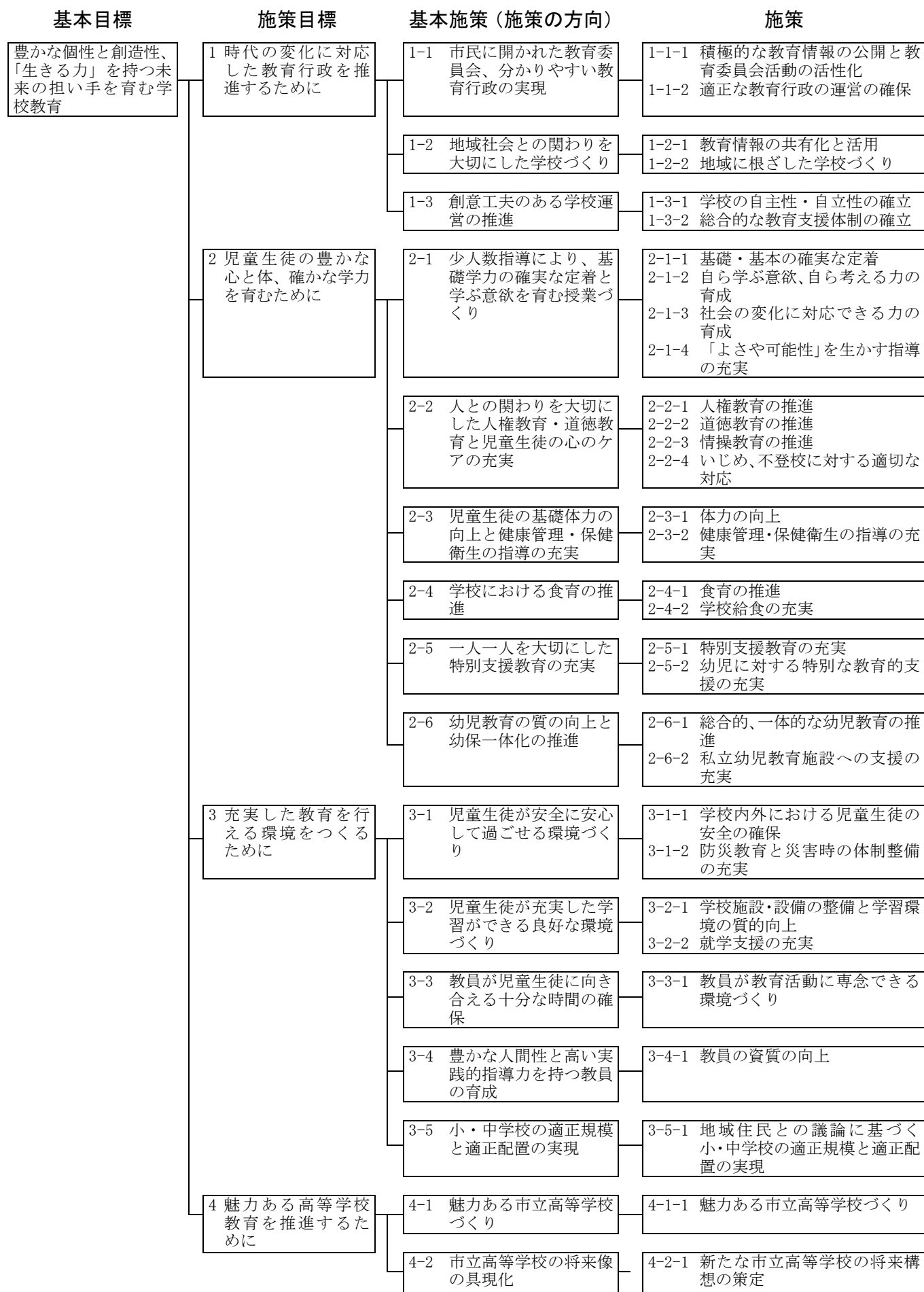
後期実施計画に掲載している事務事業数(延べ)は、次表のとおりであり、その個別一覧は、59ページから65ページに掲載しています。

区 分	継 続	新 規	拡 充	廃 止	計
施策目標1 時代の変化に対応した教育行政を推進するために	20 (3)		4 (0)	1 (0)	25 (3)
施策目標2 児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために	42 (2)	3 (0)	16 (1)	1 (0)	62 (3)
施策目標3 充実した教育を行える環境をつくるために	27 (10)	2 (0)	12 (4)	4 (1)	45 (15)
施策目標4 魅力ある高等学校教育を推進するために	3 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	6 (0)
計	92 (15)	6 (0)	33 (5)	7 (1)	138 (21)

※()の数値は、再掲の事務事業数を内書きしています。

※事務事業数には、幼児教育振興プログラム掲載事業も含まれています。

石巻市教育ビジョン施策体系



Ⅱ 施策別事業計画

施策目標 1

時代の変化に対応した教育行政を推進するために

基本施策 1 市民に開かれた教育委員会、分かりやすい教育行政の実現

1 施策の体系

基本施策 1 市民に開かれた教育委員会、分かりやすい教育行政の実現

- (1) 積極的な教育情報の公開と教育委員会活動の活性化
- (2) 適正な教育行政の運営の確保

2 事業計画

(1) 積極的な教育情報の公開と教育委員会活動の活性化

●施策の展開

- ① 教育委員会の活動を積極的に公開します。
- ② 市民、学校、教育委員会間で教育情報を共有化し、有効に活用します。
- ③ 教育委員会の活動を拡充します。
- ④ 市長と教育委員会の連携を深め、教育課題に適切に対応していきます。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
教育委員会ホームページの更新回数 (回)	17 (10)	20	20	20	20	20
各種懇談会の開催回数 (回)	0 (1)	2	2	2	2	2

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容・事業計画

① 教育委員会活動の積極的な公開

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育委員会会議等公開推進事業 【継続】	教育委員会の活動状況・会議録の公開	◎	実施	—	—	—	—	▶
	会議開催方法の見直し		実施	—	—	—	—	▶

② 市民、学校、教育委員会間の教育情報の共有化と有効活用

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育情報共有化推進事業 【継続】	教育要覧の作成	◎	実施	—	—	—	—	▶
	ホームページ更新		実施	—	—	—	—	▶

③ 教育委員会活動の拡充 ④市長と教育委員会の関係構築

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育委員会活動推進事業(1)、 (2) 【継続】	市民、保護者等との懇談会	◎	実施	—	—	—	—	▶
	教育機関の訪問活動		実施	—	—	—	—	▶
	市長との懇談会		実施	—	—	—	—	▶

(2) 適正な教育行政の運営の確保

●施策の展開

- ① 教育施策の執行状況について、毎年度点検・評価を実施して公表します。
- ② 機能的で効率的な教育行政運営体制を確立します。
- ③ 政策能力を持つ事務局組織をつくります。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
教育委員会の活動状況に関する点検・評価の実施回数 (回)	0 (1)	1	1	1	1	1
教育委員会事務局職員の派遣研修参加者数 (人)	0 (1)	1	2	2	2	2

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 教育施策の適切な点検・評価の実施

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
教育委員会の活動状況に関する点検・評価事業【継続】	点検・評価制度の確立と実施	◎	実施	—————▶			

② 機能的で効率的な教育行政運営体制の確立

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
教育行政事務改善・組織機構再編事業【継続】	教育行政事務改善・組織機構再編検討会	○	実施 (随時)	—————▶			

③ 政策能力を持つ組織づくり

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育行政職員 研修事業 【継続】	各年度の「学校教育の方針と 重点」等に基づく研修の実施	○	実施	—————▶			

基本施策2 地域社会との関わりを大切にした学校づくり

1 施策の体系

基本施策2 地域社会との関わりを大切にした学校づくり

- (1) 教育情報の共有化と活用
- (2) 地域に根ざした学校づくり

2 事業計画

(1) 教育情報の共有化と活用

●施策の展開

- ① 学校に関する情報を積極的に公開します。
- ② 市民、学校、教育委員会間で教育情報を共有化し、有効に活用します。(再掲)

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
ホームページを開設し、適切に運用している 小・中・高校数 (校)	5.9 (53)	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校
[再掲]教育委員会ホームページの更新回数 (回)	1.7 (10)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 学校の情報公開の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
情報教育推進 事業 (1)【継続】	ホームページ作成・技術向上 研修会の実施	◎	実施	→			
	ホームページにおける教育 情報発信に基づくホームペ ージ運営【新規】		実施	→			

② 市民、学校、教育委員会間の教育情報の共有化と有効活用（再掲）

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育情報共有 化推進事業 【継続】（再掲）	教育要覧の作成	◎	実施	→			
	ホームページ更新		実施	→			

(2) 地域に根ざした学校づくり

●施策の展開

- ① 学校と地域社会・家庭との連携を強化します。
- ② 地域資源を積極的に学習に活用します。
- ③ 学校評議員制度を全校に設置します。
- ④ よりよい学校評価制度を確立します。
- ⑤ 幼稚園や保育所、小・中・高等学校による異校種間交流を推進します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標（単位）	23年度 実績値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
家庭教育学級学習会の実施回数（回）	103 (132)	140	150	160	160	160
学校と地域による学社融合を実施している 学校数（小学校）（校）	37 (37)	40	全小 学校	全小 学校	全小 学校	全小 学校

外部人材を活用した授業がためになったと感じた児童生徒の割合（小学校は3年生以上、中学校は1・2年生）（%）	86 (57)	90	90	95	95	95
「学校評議員制度」が有効に機能していると回答した小・中・高校数の割合（%）	91 (97)	100	100	100	100	100

※平成23年度実績値欄の（ ）は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 学校と地域社会・家庭との連携の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
家庭教育学級 開設事業 【拡充】	地域のニーズに合った家庭教育学級の開設	○	実施	—	—	—	—	→
	学校との連携を図りながら家庭教育学級を推進		実施	—	—	—	—	→
	家庭教育学級学習会の実施		実施 拡充 (140回)	(150回)	(160回)	(160回)	(160回)	→
協働教育推進 事業 【継続】	コラボスクール推進委託事業	◎	実施	—	—	—	—	→
	協働教育フォーラムの開催		実施	—	—	—	—	→
	協働教育コーディネーター委嘱事業		実施	—	—	—	—	→
	協働教育支援会議の開催		実施	—	—	—	—	→

② 地域資源の学習への活用

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
外部人材活用 事業【継続】	小・中・高校における教科、特別活動、道徳、総合的な学習の時間での外部人材の活用	◎	実施	—	—	—	—	→
人材・団体情報の登録・紹介 事業【継続】	生涯学習人材バンクの作成	◎	実施	—	—	—	—	→

③ 学校評議員制度の拡充

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開かれた学校 づくり推進事 業(1)【拡充】	「学校評議員」の小・中・高 校への設置推進	◎	実施 (全校 設置)	→			

④ 学校評価制度の確立

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開かれた学校 づくり推進事 業(2) 【拡充】	小・中学校における自己評価 及び学校関係者評価の実施 と公表	◎	実施 拡充 (52校)	→			全校 実施
	「学校関係者評価委員会」の 小・中・高校への設置推進		設置 拡充 (35校)	→			全校 設置
情報教育推進 事業(1) 【継続】(再掲)	ホームページ作成・技術向上 研修会の実施	◎	実施	→			
	ホームページにおける教育 情報発信に基づくホームペ ージ運営【新規】		実施	→			

⑤ 異校種間の交流の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
異校種間交流 推進事業 【拡充】	幼稚園、小・中学校による異 校種間交流	△	実施 拡充 (60箇所)	→ (60箇所)	全園、 小中学 校実施	→	

基本施策3 創意工夫のある学校運営の推進

1 施策の体系

基本施策3 創意工夫のある学校運営の推進

- (1) 学校の自主性・自立性の確立
- (2) 総合的な教育支援体制の確立

2 事業計画

(1) 学校の自主性・自立性の確立

●施策の展開

- ① 学校の教育活動の合理化を図ります。
- ② 新たな教育課題に対応できる学校運営体制をつくります。
- ③ 学校業務の合理化・適正化を推進します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
教頭・中堅教員等研修会参加者延べ人数(人)	340 (829)	800	850	850	900	900
学校用務員による学校修繕等共同作業の実施件数(件)	0 (1)	5	5	5	5	5
学校事務の共同実施の導入	実践研究 (実践研究)	実践 研究	策定	実施	実施	実施

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 教育活動の合理化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
外部人材活用 事業【継続】 (再掲)	小・中・高校における教科、特別活動、道徳、総合的な学習の時間での外部人材の活用	◎	実施	→			

② 新たな教育課題に対応できる学校運営の体制づくり

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校管理運営 研修事業(1) 【継続】	教頭・中堅教員等研修会の実施	◎	実施	→			

③ 学校業務の合理化・適正化の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校用務員技能等研修事業 【継続】	学校用務員の技能等研修会	△	実施	→			
	学校用務員の相互援助		実施	→			
学校業務改善 事業 【継続】	学校事務職員での検討	◎	検討	→			
	学校事務共同実施の導入 【新規】		実践 研究	策定	実施	→	
教職員コンピュータ整備事業【廃止】	教職員用コンピュータの整備	◎	事業完了による事業廃止				

【削除】校長の権限拡大に向けた調査・研究

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
校長の権限拡大に向けた調査・研究事業 【廃止】	学校が企画立案した事業に対する予算配分を行うための仕組みづくり	×	復興事業への重点化に伴う事業廃止				

(2) 総合的な教育支援体制の確立

●施策の展開

- ① (仮称) 総合教育センターの設置に向けた調査・研究を行います。
- ② 学校問題に対する支援を充実します。

●事業内容、事業計画

① (仮称) 総合教育センターの設置

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(仮称) 総合教育センター設置事業【継続】	(仮称) 総合教育センター設置に関する調査研究	○	—	—	—	調査・研究	方針策定

② 学校問題に対する支援の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校管理運営 研修事業(2) 【継続】	学校問題解決支援チームの 設置	◎	実施(必要 に応じ)	—	—	—	→
	ケース会議の実施		実施(必要 に応じ)	—	—	—	→

施策目標 2

児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために

基本施策 1 少人数指導により、基礎学力の確実な定着と 学ぶ意欲を育む授業づくり

1 施策の体系

基本施策 1 少人数指導により、基礎学力の確実な定着と学ぶ意欲を育む授業づくり

- (1) 基礎・基本の確実な定着
- (2) 自ら学ぶ意欲、自ら考える力の育成
- (3) 社会の変化に対応できる力の育成
- (4) 「よさや可能性」を生かす指導の充実

2 事業計画

(1) 基礎・基本の確実な定着

●施策の展開

- ① 学習の成果を重視した指導を徹底します。
- ② 少人数指導を推進します。
- ③ 学級編成の弾力化の拡大と教員の配置の拡充をめざします。
- ④ 児童生徒の読書活動を推進します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)		23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
授業が「分かる」「だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合 (%) (小学校 6 年生、中学校 3 年生)	小学校	94 (89)	100	100	100	100	100
	中学校	78 (76)	80	80	85	90	90
少人数指導授業研究の実施割合 (%) (実施校/少人数指導加配校)		53 (56)	70	70	75	75	80
学校図書館標準蔵書数に対する充足率 (%) (小・中の平均)		66 (47)	69	73	78	83	87
読み聞かせボランティア養成講座受講者延べ (累計) 人数 (人)		0 (104)	30	30	30	30	30

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 成果を重視した指導の徹底

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
学力向上推進 事業(1) 【拡充】	全国学力・学習状況調査の結果分析・考察	◎	実施	→			
	「学力向上推進地区事業報告書・実践指導事例集」の作成と活用		実施	→			
石巻・子どもの 未来づくり事 業【拡充】	「学力向上フォーラム」の開催	◎	実施	→			
	リーフレットの作成・配布		実施	→			
	学力向上推進地区における授業公開の実施と検証		拡充 実施 (40 校)	(45 校)	(47 校)	(50 校)	(50 校)

② 少人数指導の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
学力向上推進 事業(2)【拡充】	少人数指導の模擬授業、授業研究会の実施	◎	拡充 実施 (32 校)	(32 校)	(35 校)	(35 校)	(37 校)

③ 学級編制の弾力化の拡大と教員の配置の拡充

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
学力向上推進 事業(2)、(3) 【拡充】	少人数指導の模擬授業、授業 研究会の実施（再掲）	◎	拡充 実施 (32校)	—	—	—	—	→
	県に対する教員配置の拡充 の働きかけ		実施	—	—	—	→	

④ 読書活動の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
学校図書整備 事業【拡充】	学校図書整備	◎	拡充 整備	—	—	—	—	→
子ども読書活 動推進事業 【継続】	ブックスタート	◎	実施	—	—	—	—	→
	読み聞かせボランティアの 研修会		実施	—	—	—	→	

(2) 自ら学ぶ意欲、自ら考える力の育成

●施策の展開

- ① 児童生徒一人一人の学習意欲を高めます。
- ② 総合的な学習の時間を改善して推進します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標（単位）	23年度 実績値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
外部人材を活用した授業がためになったと感じた児童生徒の割合（小学校は3年生以上、中学校は1・2年生）（%）（再掲）	86 (57)	90	90	95	95	95

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 学習意欲の向上

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
社会科副読本 整備事業 【継続】	小・中学校用社会科副読本の 編集	○	発行 のみ	→		実施	実施
	参考例の作成・提示		—	—	—	実施	実施

② 総合的な学習の時間の改善

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
外部人材活用 事業【継続】 (再掲)	小・中・高校における教科、特別 活動、道徳、総合的な学習の時 間での外部人材の活用	◎	実施	→			

(3) 社会の変化に対応できる力の育成

●施策の展開

- ① 国際理解教育を充実します。
- ② 情報教育を充実します。
- ③ 福祉教育を充実します。
- ④ 環境教育を充実します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23年度 実績値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
外国語の授業が楽しいと答えた児童生徒の 割合 (%)	70 (75)	80	80	80	80	80
福祉体験が有意義であったと考える児童生 徒の割合 (%)	91.6 (74)	90	90	90	90	90
学校周辺や地域での環境美化等の活動を行 っている小・中学校数 (校)	38 (55)	40	45	50	55	55

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 国際理解教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国際理解教育 推進事業 【継続】	A L T配置による外国語教育の充実と国際理解教育の推進	◎	実施	→			
小学校外国語 指導補助員活用 モデル事業 【継続】	地域人材の活用による指導のあり方や工夫改善等の検証	◎	実施	→			

② 情報教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
情報教育推進 事業(2)【継続】	情報教育推進委員会における活動計画の策定	◎	実施	→			
	視聴覚教材センター主催事業との連携		実施	→			
	情報教育研修会の実施		実施	→			

③ 福祉教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
福祉教育推進 事業 【継続】	小・中学校における福祉施設等を活用した体験活動の実施	◎	実施	→			

④ 環境教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
環境教育推進 事業 【拡充】	小・中・高校における年間指導計画の作成・指導	◎	実施	→			
	小・中・高校における周辺や地域における体験活動の実施		実施 拡充 (40校)	(45校)	(50校)	(55校)	(55校)

(4) 「よさや可能性」を生かす指導の充実

●施策の展開

- ① 児童生徒一人一人の個性を伸長させます。
- ② 幼稚園・保育所から小学校へ、小学校から中学校への教育段階の滑らかな接続を確保します。
- ③ 児童生徒の前向きに生きる意欲を育成します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
職場訪問・体験を実施している中学校数(校)	12 校 (21 校)	全中 学校	全中 学校	全中 学校	全中 学校	全中 学校

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 一人一人の個性の伸長

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
学力向上推進 事業(2)【拡充】 (再掲)	少人数指導の模擬授業、授業 研究会の実施	◎	拡充 実施 (32 校)	→ (32 校)	(35 校)	(35 校)	→ (37 校)

② 教育段階の滑らかな接続の確保

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
異校種間交流 推進事業 【拡充】(再掲)	幼稚園、小・中学校による異 校種間交流	△	実施 拡充 (60 施設)	→ (60 施設)	全園、 小中学 校実施	→	→

③ 前向きに生きる意欲の育成

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
キャリア教育 推進事業 【継続】	職場体験活動の実施	◎	実施	—	—	—	—	→
	地域における奉仕活動の実施		実施	—	—	—	—	→

基本施策2 人との関わりを大切にした人権教育・道徳教育と 児童生徒の心のケアの充実

1 施策の体系

基本施策2 人との関わりを大切にした人権教育・道徳教育と児童生徒の心の ケアの充実

- (1) 人権教育の推進
- (2) 道徳教育の推進
- (3) 情操教育の推進
- (4) いじめ、不登校に対する適切な対応

2 事業計画

(1) 人権教育の推進

●施策の展開

- ① 教員・児童生徒が人権を尊重する環境をつくります。
- ② 児童生徒の人権感覚を醸成します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
人権教育(総合的な学習の時間の中で)を実施している小・中・高校数(校)	全小中 高校 (33校)	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 人権尊重の環境づくり

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
「心の教育」推進事業(1) 【継続】	人権啓発活動の実施	◎	実施	—	—	—	—	→
	人権教育の研修・実践例の提供		実施	—	—	—	—	→

② 人権感覚の醸成

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
「心の教育」推進事業(2) 【継続】	小・中・高校における人権教育年間指導計画の作成	◎	実施	—	—	—	—	→

(2) 道徳教育の推進

●施策の展開

① 児童生徒の道徳的実践力を育成します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23年度 実績値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
勤労・奉仕・ボランティア体験活動を実施している小・中・高校数 (校)	全小中 高校 (43校)	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校	全小中 高校

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 道徳的実践力の育成

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
「心の教育」推進事業(3) 【継続】	推進校（県指定）による研究発表会の開催	◎	実施	→			
	小・中・高校における勤労・奉仕・ボランティア体験活動の充実		実施	→			

(3) 情操教育の推進

●施策の展開

① 児童生徒の感性を磨きます。

●主要な事務事業の達成目標

指 標（単位）	23年度 実績値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文化芸術鑑賞事業の実施箇所数（箇所）	16 (13)	12	12	12	12	12

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 感性を磨く学習の展開

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文化活動支援事業 【継続】	小・中学校の文化活動（音楽コンクール等）に対する交通費補助	◎	実施	→			
文化芸術鑑賞事業 【継続】	県巡回小劇場、県青少年劇場小講演、本物の舞台芸術体験事業の実施	◎	実施	→			

(4) いじめ、不登校に対する適切な対応

●施策の展開

- ① いじめ・不登校の早期対応、適切な対応を徹底します。
 ② スクールカウンセラーを拡充し、また、活用を充実させます。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)		23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
適応指導教室通所児童生徒の再登校率 (%)		55 (78)	80	80	80	80	80
小・中・高校 1,000 人当たりにおけるいじめの件数 (件)	小学校	1.25 (0.93)	1	1	1	0.5	0.5
	中学校	3.44 (3.93)	3	3	3	2.5	2.5
	高校	1.19 (5.40)	4	4	4	3.5	3.5

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 早期対応、適切な対応の徹底

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
適応指導教室 運営事業 【継続】	教育相談及び学校、保護者との連携	○	実施	→	→	→	→
	児童生徒の実態等に応じた学習指導		実施	→	→	→	→
	体験活動の充実		実施	→	→	→	→
「心の教育」推 進事業(4) 【継続】	いじめ・生徒指導問題対策委員会の開催	◎	実施	→	→	→	→
	「いじめ防止標語・心のメッセージ集」作成		実施	→	→	→	→

相談体制充実 事業 【拡充】	スクールソーシャルワーカーの配置	○	実施	—	—	—	→
	関係機関との連携及び教育相談体制の充実		実施	—	—	—	→

② スクールカウンセラーの拡充と活用の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
スクールカウンセラー配置 事業 【拡充】	生徒・保護者・教職員・学区内小学生等の要望に応じたカウンセリングの実施	◎	実施	—	—	—	→
	カウンセラーを活用してのカウンセリング研修等の実施		実施	—	—	—	→
	カウンセラーを活用した相談体制の充実及び小学校のカウンセラー活用の推進		実施	—	—	—	→

基本施策3 児童生徒の基礎体力の向上と 健康管理・保健衛生の指導の充実

1 施策の体系

基本施策3 児童生徒の基礎体力の向上と健康管理・保健衛生の指導の充実

- (1) 体力の向上
- (2) 健康管理・保健衛生の指導の充実

2 事業計画

(1) 体力の向上

●施策の展開

- ① 児童生徒の基礎体力を向上させます。
- ② 児童生徒の放課後の遊び場の確保に努めます。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
運動能力向上に向けた継続的な取組を行っている小学校数 (校)	29 (34)	32	35	全小 学校	全小 学校	全小 学校
放課後子ども教室開設数 (箇所)	—	1	1	2	3	5

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

※「放課後子ども教室開設数」の実績値については、新規事業のため表記していません。

●事業内容、事業計画

① 基礎体力の向上

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
運動能力向上 推進事業 【拡充】	小学校における運動能力向上に向けた継続的な取組の推進	○	実施 拡充 (32校)	— (35校)	(全小 学校)	(全小 学校)	(全小 学校)
夏休みプール 開放事業 【継続】	夏休みのプール開放	◎	実施	—			

② 放課後の遊び場の確保

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
放課後の子ども居場所づくり事業 【新規】	情報収集、関係課協議・調整	—	実施	—			
	事業実施方針の策定・実施		実施	—			
	放課後子ども教室の設置		設置	—			

(2) 健康管理・保健衛生の指導の充実

●施策の展開

- ① 児童生徒の生活習慣病などの予防指導を強化します。
② 児童生徒の保健衛生に関する指導を強化します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23年度 実績値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
各学校における学校保健委員会の開催数 (回)	1 (1)	1	1	1	1	1

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 予防指導の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校医・学校薬剤師配置事業 【継続】	学校医・学校薬剤師の配置	◎	配置	→			
健康診断・検査等実施事業 【継続】	各種検診・検査の実施	◎	実施	→			
就学時健康診断実施事業 【継続】	就学時健康診断の実施	◎	実施	→			

② 保健衛生の指導の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校保健衛生環境整備事業 【継続】	保健用備品等の整備	○	整備	→			
学校保健委員会活動推進事業 【継続】	学校保健委員会活動の充実	◎	実施	→			

【削除】喫煙・飲酒防止、薬物乱用防止等の指導強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
喫煙・飲酒防止、薬物乱用防止等の指導事業 【廃止】	小・中・高校における指導授業、講演会等の実施	◎	事業完了による事業廃止				

基本施策4 学校における食育の推進

1 施策の体系

基本施策4 学校における食育の推進

- (1) 食育の推進
- (2) 学校給食の充実

2 事業計画

(1) 食育の推進

●施策の展開

- ① 学校給食、教科等と関連させた「食」に関する指導を充実します。
- ② 産業従事者等を活用した食育を推進します。
- ③ 学校、幼稚園・保育所と家庭が連携して食育を推進します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
児童生徒と産業従事者等との交流活動を行っている小・中学校数 (校)	31 (39)	35	40	42	43	45

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 学校給食、教科等と関連させた「食」に関する指導の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
食育指導推進 事業(1)【拡充】	食育全体計画に基づく指導	◎	実施	→			

② 産業従事者等を活用した食育の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
食育指導推進 事業(2)【拡充】	小・中学校における児童生徒 と産業従事者等との交流活 動	○	実施 拡充 (35校)	(40校)	(42校)	(43校)	(45校)

③ 学校、幼稚園・保育所、家庭との連携

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
食育指導推進 事業(3)【拡充】	家庭への啓発	◎	実施	→			

(2) 学校給食の充実

●施策の展開

- ① 学校給食への地場産品の活用を推進します。
- ② 学校給食センターを適正に管理し、衛生対策を強化します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23年度 実績値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
安心安全の確認がとれた地場産品の使用率 (金額ベース) (%)	29.6 (37.3)	35	38	38	39	39

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 学校給食への地場産品の活用の推進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校給食地場 産品活用事業 【継続】	地場産品の活用（米、野菜、 海産物等）	◎	実施	—————▶			

② 学校給食センターの適正な施設管理と衛生対策の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校給食セン ター運営事業 【継続】	施設維持管理業務、施設整備 の修繕、調理器具類の更新、 調理従事者等の健康管理、食 品検査及び調理従事者の検 便検査の実施	○	実施	—————▶			

基本施策5 一人一人を大切にした特別支援教育の充実

1 施策の体系

基本施策5 一人一人を大切にした特別支援教育の充実

- (1) 特別支援教育の充実
- (2) 幼児に対する特別な教育的支援の充実

2 事業計画

(1) 特別支援教育の充実

●施策の展開

- ① 児童生徒の学習支援体制を強化します。
- ② 特別支援教育共同実習所を充実します。
- ③ 就学相談を充実します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
特別支援教育支援員を必要とする小・中学校 の充足率 (%)	100 (43.3)	100	100	100	100	100
特別支援教育共同実習所の1週当たりの実 習回数 (回)	4 (4)	4	4	4	4	4

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 学習支援体制の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別支援教育 整備充実事業 (1)【継続】	特別支援教育支援員の小・中 学校への配置	◎	実施	→			

② 特別支援教育共同実習所の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別支援教育 整備充実事業 (2)【継続】	特別支援教育共同実習所に おける共同実習の実施	◎	実施	→			
	特別支援教育共同実習所の 新設		調査・ 検討	→			

③ 就学相談の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別支援教育 整備充実事業 (3)【継続】	就学児及び学齢児童・生徒の 就学相談と就学指導に関する 調査・審議	◎	実施	→			

(2) 幼児に対する特別な教育的支援の充実

※ 別冊「石巻市幼児教育振興プログラム」に掲載

基本施策6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進

1 施策の体系

基本施策6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進

- (1) 総合的、一体的な幼児教育の推進
- (2) 私立幼児教育施設への支援の充実

※ 別冊「石巻市幼児教育振興プログラム」に掲載

基本施策 1 児童生徒が安全に安心して過ごせる環境づくり

1 施策の体系

基本施策 1 児童生徒が安全に安心して過ごせる環境づくり

- (1) 学校内外における児童生徒の安全の確保
- (2) 防災教育と災害時の体制整備の充実

2 事業計画

(1) 学校内外における児童生徒の安全の確保

●施策の展開

- ① 学校施設の耐震化を促進します。
- ② 学校施設の防犯対策を強化します。
- ③ 学校における安全教育を徹底します。
- ④ 学校・家庭・地域の連携を強化します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
学校施設の耐震化率 (%) (耐震化済施設数/ 全施設数(校舎、園舎、屋内運動場))	77.9 (70.6)	87.0	94.0	100.0	—	—
学校安全ボランティアを設置している小学 校数 (校)	22 (36)	全小 学校	全小 学校	全小 学校	全小 学校	全小 学校
外部機関と連携して防犯教室を実施してい る小・中学校数 (校)	14 (37)	40	45	50	55	全小中 学校
青少年の街頭補導等の実施回数 (回)	204 (514)	500	500	500	500	500

※平成 23 年度実績値欄の () は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を
表記しています。

●事業内容、事業計画

① 学校施設の耐震化の促進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校等施設維持整備事業(1) 【廃止】	小・中・高校の校舎、屋内運動場及び幼稚園園舎の耐震診断の実施	◎	事業完了による事業廃止				
各施設地震補強事業【継続】	小学校舎地震補強事業	◎	工事 2校	工事 1校	工事 2校	—	—
	中学校舎地震補強事業		工事 1校	工事 1校	工事 1校	—	—
	小学校屋内運動場地震補強事業		工事 4校	工事 3校	—	—	—
	中学校屋内運動場地震補強事業		工事 2校	工事 1校	—	—	—
学校等施設維持整備事業(2) 【継続】	避難通路の安全対策(ガラス飛散防止フィルム、滑り止め金具、落下防止チェーンの設置)	◎	「学校等施設維持整備事業(4)」の事業に統合				

② 施設の防犯対策の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
防犯対策事業 【継続】	学校施設の機械警備業務の実施	◎	実施	→			
学校等施設維持整備事業(3) 【継続】	フェンス・門扉の設置改修、外灯の設置及び修繕等の実施	◎	実施 (随時)	→			

③ 学校における安全教育の徹底

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
「安全・安心」整備事業(1) 【拡充】	児童生徒の安全を確保する体制整備	○	実施	→			
	小・中学校における防犯教室の実施		拡充 実施 (40校)	(45校)	(50校)	(55校)	(全小中学校)

【削除】 事件・事故に対する危機管理体制の整備

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校自動体外式除細動器(AED)設置事業【廃止】	小・中・高校及び幼稚園へのAEDの設置	◎	事業完了による事業廃止				

④ 学校・家庭・地域の連携の強化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
通学路環境整備事業【継続】	通学路安全確認調査の実施	◎	実施	→			
「安全・安心」整備事業(1)、(2)【拡充】	児童生徒の安全を確保する体制整備(再掲)	○	実施	→			
	不審者対応マニュアルの点検		実施	→			
	学校安全ボランティアの活用		実施	→			
少年センター運営事業【継続】	街頭補導活動及び少年相談	◎	実施	→			

(2) 防災教育と災害時の体制整備の充実

●施策の展開

- ① 学校における防災教育を確立します。
- ② 災害時における学校の危機管理体制を整備します。
- ③ 災害時における児童生徒の安全対策を講じます。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
防災教育副読本を用いた授業実施校数 (校)	—	全小中 学校	全小中 学校	全小中 学校	全小中 学校	全小中 学校
(仮称) 安全対策研修会の開催 (回)	1 (1)	1	1	1	1	1

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

※「防災教育副読本を用いた授業実施校数」の実績値については、新規事業のため表記していません。

●事業内容、事業計画

① 学校における防災教育の確立

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	
学校防災推進 事業【拡充】	防災教育、防災訓練の実施	◎	実施	—	—	—	—	→
	防災教育副読本の作成と活用【新規】		実施	—	—	—	→	
	学校防災推進会議による地域と連携した学校防災の推進【新規】		実施	—	—	—	→	

② 災害時における危機管理体制の整備

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校危機管理体制整備推進事業 【継続】	各学校における災害対応マニュアルの策定（改訂）見直し	◎	実施	→			
	防災教育指針の見直し・実践		実施	→			

③ 災害時における児童生徒の安全対策

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	23年度 実績	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(仮称) 安全対策研修会開催事業【継続】	(仮称) 安全対策研修会の開催	◎	実施	→			
学校等施設維持整備事業(4) 【継続】	避難通路の安全対策(ガラス飛散防止フィルム、滑り止め金具、落下防止チェーンの設置)(再掲)	◎	実施(随時)	→			
	貯水槽、消防設備の保守点検の実施		実施	→			

基本施策2 児童生徒が充実した学習ができる良好な環境づくり

1 施策の体系

基本施策2 児童生徒が充実した学習ができる良好な環境づくり

- (1) 学校施設・設備の整備と学習環境の質的向上
- (2) 就学支援の充実

2 事業計画

(1) 学校施設・設備の整備と学習環境の質的向上

●施策の展開

- ① 学校施設を計画的に改築・改修します。
- ② 学校の快適な学習環境の維持に努めます。
- ③ 学校の学習環境を質的に向上させます。
- ④ 学校施設のバリアフリー化を促進します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
改築・大規模改修工事実施校数 (校)	2 (1)	1	2	1	—	—
プール改築・改修工事実施校数 (校)	—	1	2	1	—	—
空気調和設備機器等機能復旧工事実施校数 (校)	0 (1)	1	1	2	—	—

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

※「プール改築・改修工事実施校」の実績値については、平成 24 年度以降に取り組む事業のため表記していません。

●事業内容、事業計画

① 学校施設の計画的な改築・改修整備

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
各施設改築・大規模改修等事業【継続】	小学校屋内運動場改築事業	◎	設計 1校	工事 2校	工事 1校	未定	未定

② 快適な学習環境の維持

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校プール整備事業【新規】	小学校プール改築事業	—	設計 1校	工事 1校	—	—	—
	中学校プール改築事業		—	設計 1校	工事 1校	—	—
学校施設空気調和設備機器等機能復旧事業【継続】	小学校空気調和設備機器等機能復旧事業	◎	—	設計 1校	工事 1校	—	—
	中学校校舎空気調和設備機器等機能復旧事業		調査 1校	—	設計 1校	—	—
学校等施設維持整備事業(5)【継続】	学校施設の維持管理(屋上防水・外壁・トイレ改修、その他設備改修)の実施	◎	実施	—————→			

③ 学習環境の質的向上

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文化活動支援事業【継続】(再掲)	小・中学校文化活動(音楽コンクール等)への交通費補助	◎	実施	—————→			
小学校情報教育環境整備事業【拡充】	教育用コンピュータの更新	◎	—	—	14校更新	11校更新	8校更新
中学校情報教育環境整備事業【拡充】	教育用コンピュータの更新	◎	5校更新	6校更新	3校更新	—	4校更新

④ 学校施設のバリアフリー化の促進

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
各施設改築・大規模改修等事業【継続】 (再掲)	小学校屋内運動場改築事業	◎	設計 1校	工事 2校	工事 1校	未定	未定
学校等施設維持整備事業(6) 【継続】	多目的トイレの設置、特別支援学級教室の改修、段差解消スロープ・階段廊下の手摺の設置の実施	◎	実施 (随時)	—————▶			

(2) 就学支援の充実

●施策の展開

- ① 遠距離通学となる児童生徒の安全を確保します。
- ② 就学支援を充実します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23年度 実績値	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
奨学金貸与者数 (人)	25 (38)	60	60	60	60	60

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 遠距離通学の安全確保

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
遠距離通学支援事業【拡充】	スクールバス、タクシーの運行	◎	実施	→			
	遠距離通学費補助金の交付		実施	→			
	震災児童生徒の遠距離通学支援の実施【新規】		実施	→			

② 就学支援の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
就学援助、特別支援教育就学奨励事業【拡充】	就学援助費の助成	◎	実施	→			
	特別支援教育就学奨励費の助成		実施	→			
	被災児童生徒の就学支援費の助成【新規】		実施	→	—	—	—
奨学金事業【拡充】	奨学金の貸与事業	◎	実施	→			
	震災奨学金の給付事業【新規】	—	実施	→			
市立高等学校 入学金等免除 事業【新規】	入学金及び入学者選抜手数料の免除	—	実施	—	—	—	—

基本施策3 教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保

1 施策の体系

基本施策3 教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保

- (1) 教員が教育活動に専念できる環境づくり

2 事業計画

(1) 教員が教育活動に専念できる環境づくり

●施策の展開

- ① 教員の人的配置の充実をめざします。
- ② 学校の教育活動の合理化を図ります。(再掲)
- ③ 新たな教育課題に対応できる学校運営体制をつくります。(再掲)
- ④ 学校業務の合理化・適正化を推進します。(再掲)
- ⑤ 学級編成の弾力化の拡大と教員の配置の拡充をめざします。(再掲)
- ⑥ (仮称)総合教育センターの設置に向けた調査・研究を行います。(再掲)
- ⑦ 学校問題に対する支援を充実します。(再掲)

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
[再掲]外部人材を活用した授業がためになったと感じた児童生徒の割合(小学校は3年生以上、中学校は1・2年生)(%)	86 (57)	90	90	95	95	95
[再掲]教頭・中堅教員等研修会参加者延べ人数(人)	340 (829)	800	850	850	900	900
[再掲]学校用務員による学校修繕等共同作業の実施件数(件)	0 (1)	5	5	5	5	5
[再掲]少人数指導授業研究の実施割合(%) (実施校/少人数指導加配校)	53 (56)	70	70	75	75	80

※平成23年度実績値欄の()は、平成20年度から平成22年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 人的配置の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学力向上推進 事業(3) 【拡充】(再掲)	県に対する教員配置の拡充 の働きかけ	◎	実施	→			

② 教育活動の合理化 (再掲)

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
外部人材活用 事業 【継続】(再掲)	小・中・高校における教科、 特別活動、道徳、総合的な学 習の時間等での外部人材の 活用	◎	実施	→			

③ 新たな教育課題に対応できる学校運営の体制づくり (再掲)

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校管理運営 研修事業(1) 【継続】(再掲)	教頭・中堅教員等研修会の実 施	◎	実施	→			

④ 学校業務の合理化・適正化の推進 (再掲)

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校用務員技 能等研修事業 【継続】(再掲)	学校用務員の技能等研修会	△	実施	→			
	学校用務員の相互援助		実施	→			
学校業務改善 事業 【継続】(再掲)	学校事務職員での検討	◎	検討	→			
	学校事務共同実施の導入 【新規】		実践 研究	策定	実施	→	
教職員コンピ ュータ整備事 業 【廃止】(再掲)	教職員用コンピュータの整 備	◎	事業完了による事業廃止				

⑤ 学級編制の弾力化の拡大と教員の配置の拡充（再掲）

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
学力向上推進 事業(2)、(3) 【拡充】(再掲)	少人数指導の模擬授業、授業 研究会の実施（再掲）	◎	拡充 実施 (32校)	—	—	—	—	→
	県に対する教員配置の拡充 の働きかけ		実施	—	—	—	—	→

⑥ （仮称）総合教育センターの設置（再掲）

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(仮称) 総合教 育センター設 置事業【継続】 (再掲)	(仮称) 総合教育センター設 置に関する調査研究	○	—	—	—	調査・ 研究	方針 策定

⑦ 学校問題に対する支援の充実（再掲）

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校管理運営 研修事業(2) 【継続】(再掲)	学校問題解決支援チームの 設置	◎	実施(必要 に応じ)	—	—	—	→
	ケース会議の実施		実施(必要 に応じ)	—	—	—	→

基本施策4 豊かな人間性と高い実践的指導力を持つ教員の育成

1 施策の体系

基本施策4 豊かな人間性と高い実践的指導力を持つ教員の育成

(1) 教員の資質の向上

2 事業計画

(1) 教員の資質の向上

●施策の展開

- ① 教職員研修を一層充実します。
- ② 教育実践を普及・促進させます。
- ③ (仮称)総合教育センターの設置に向けた調査・研究を行います。(再掲)

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
[再掲] 教頭・中堅教員等研修会参加者延べ 人数 (人)	340 (829)	800	850	850	900	900
[再掲] 少人数指導授業研究の実施割合 (%) (実施校/少人数指導加配校)	53 (56)	70	70	75	75	80

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 教職員研修の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校管理運営 研修事業(1) 【継続】(再掲)	教頭・中堅教員等研修会の実施	◎	実施	→			
学力向上推進 事業(2)【拡充】 (再掲)	少人数指導の模擬授業、授業 研究会の実施(再掲)	◎	拡充 実施 (32校)	(32校)	(35校)	(35校)	(37校)

② 教育実践の普及

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学力向上推進 事業(1)【拡充】 (再掲)	全国学力・学習状況調査の結果 分析・考察	◎	実施	→			
	「学力向上推進地区事業報告書・ 実践指導事例集」の作成と活用		実施	→			

③ (仮称) 総合教育センターの設置(再掲)

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(仮称) 総合教育センター設置事業【継続】 (再掲)	(仮称) 総合教育センター設置に関する調査研究	○	—	—	—	調査・研究	方針策定

④ その他

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教職員安全管理事業【継続】	安全衛生委員会の開催	○	実施	→			→
	教職員の長時間勤務労働の把握		実施	→			→
教職員健康診断実施事業【継続】	教職員健康診断の実施	◎	実施	→			→

基本施策5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現

1 施策の体系

基本施策5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現

- (1) 地域住民との議論に基づく小・中学校の適正規模と適正配置の実現

2 事業計画

(1) 地域住民との議論に基づく小・中学校の適正規模と適正配置の実現

●施策の展開

- ① 適正な学校配置の実現をめざします。
- ② 小規模校における教育効果の確保に努めます。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
1 校当たりの授業研究会・合同研究活動の 実施回数 (回)	6.7 (7.9)	8	8	8	8	8

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

【削除】適正規模と適正配置に関する基本方針、基本計画の策定

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
小・中学校の適 正規模と適正 配置に関する 基本方針、基本 計画策定事業 【廃止】	小・中学校の適正規模と適正 配置に関する基本方針、基本 計画の策定	◎	事業完了による事業廃止				

① 適正な学校配置の実現

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
小・中学校再編 事業【継続】	住民懇談会の実施	◎	—	—	実施	—	→

② 小規模校における教育効果の確保

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
へき地小規模 校等の教育充 実事業 【継続】	複式学級等での授業研究 会・研修会の開催	◎	実施	—	—	—	→
	近隣の小規模校間における 合同教育活動の実施		実施	—	—	—	→

基本施策 1 魅力ある市立高等学校づくり

1 施策の体系

基本施策 1 魅力ある市立高等学校づくり

(1) 魅力ある市立高等学校づくり

2 事業計画

(1) 魅力ある市立高等学校づくり

●施策の展開

- ① 入学したい魅力ある高等学校をつくります。
- ② 石巻専修大学などとの連携により教育内容を充実します。
- ③ 進路指導を充実します。
- ④ 情報教育を充実します。

●主要な事務事業の達成目標

指 標 (単位)	23 年度 実績値	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
進学希望者 (短大・大学) の進学達成率 (%)	100 (99.3)	100	100	100	100	100
就職希望者の就職内定率 (%)	97.4 (80.3)	100	100	100	100	100

※平成 23 年度実績値欄の()は、平成 20 年度から平成 22 年度までの実績における平均値を表記しています。

●事業内容、事業計画

① 市立高等学校の活性化

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学校公開推進 事業【継続】	授業等教育活動の公開	○	実施	→			

② 石巻専修大学などとの連携による教育内容の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
高大連携等推 進事業【継続】	生徒の進学希望実現に向け た高大連携出前講座の活用	◎	実施	→			

③ 進路指導の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
就職指導支援 員配置事業 【継続】	生徒の意識改革及び職業 観・勤労観・職業観の育成と 醸成のための研修・企画・立 案補助	◎	実施	→			
	生徒の希望を活かす求人企 業の開拓		実施	→			
	求人企業情報の蓄積と分析 (管理・保管・蓄積)		実施	→			

④ 情報教育の充実

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
高等学校情報 教育環境整備 事業【拡充】	教育用コンピュータの更新	◎	—	—	—	1校 更新	—

基本施策2 市立高等学校の将来像の具現化

1 施策の体系

基本施策2 市立高等学校の将来像の具現化

(1) 新たな市立高等学校の将来構想の策定

2 事業計画

(1) 新たな市立高等学校の設置

●施策の展開

① 市立高等学校統合事業基本計画に基づき、新たに市立高等学校を設置します。

●事業内容、事業計画

① 新たな市立高等学校の設置

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	前期 評価	事業計画				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市立高等学校 将来構想策定 事業【廃止】	市立高等学校将来構想策定 検討委員会の設置	◎	事業完了による事業廃止				
	市立高等学校の将来構想の 策定						
市立高等学校 統合事業 【新規】	統合校施設整備事業	—	設計	整備	整備	開校	—
	統合校の校名等の決定及び 学校計画の策定		校名、 教育課程	校章、 内規	校歌、 制服	開校	—

後期実施計画掲載事務事業一覧
分割掲載している事務事業一覧

後期実施計画掲載事務事業

施策目標 1 時代の変化に対応した教育行政を推進するために

基本施策 1 市民に開かれた教育委員会、分かりやすい教育行政の実現

	頁	前期評価
(1) 積極的な教育情報の公開と教育委員会活動の活性化		◎
・ 教育委員会会議等公開推進事業【継続】	8	◎
・ 教育情報共有化推進事業【継続】	8	◎
・ 教育委員会活動推進事業(1)【継続】	8	◎
・ 教育委員会活動推進事業(2)【継続】	8	◎
(2) 適正な教育行政の運営の確保		
・ 教育委員会の活動状況に関する点検・評価事業【継続】	9	◎
・ 教育行政事務改善・組織機構再編事業【継続】	9	○
・ 教育行政職員研修事業【継続】	10	○

基本施策 2 地域社会との関わりを大切にした学校づくり

(1) 教育情報の共有化と活用		
・ 情報教育推進事業(1)【継続】	12	◎
・ 教育情報共有化推進事業【継続】(再掲)	12	◎
(2) 地域に根ざした学校づくり		
・ 家庭教育学級開設事業【拡充】	13	○
・ 協働教育推進事業【継続】	13	◎
・ 外部人材活用事業【継続】	13	◎
・ 人材・団体情報の登録・紹介事業【継続】	13	◎
・ 開かれた学校づくり推進事業(1)【拡充】	14	◎
・ 開かれた学校づくり推進事業(2)【拡充】	14	◎
・ 情報教育推進事業(1)【継続】(再掲)	14	◎
・ 異校種間交流推進事業【拡充】	14	△

基本施策3 創意工夫のある学校運営の推進

	頁	前期評価
(1) 学校の自主性・自立性の確立		
・ 外部人材活用事業【継続】(再掲)	16	◎
・ 学校管理運営研修事業(1)【継続】	16	◎
・ 学校用務員技能等研修事業【継続】	16	△
・ 学校業務改善事業【継続】	16	◎
・ 教職員コンピュータ整備事業【廃止】	16	◎
・ 校長の権限拡大に向けた調査・研究事業【廃止】	16	×
(2) 総合的な教育支援体制の確立		
・ (仮称)総合教育センター設置事業【継続】	17	○
・ 学校管理運営研修事業(2)【継続】	17	◎

施策目標2 児童生徒の豊かな心と体、確かな学力を育むために

基本施策1 少人数指導により、基礎学力の確実な定着と学ぶ意欲を育む授業づくり

(1) 基礎・基本の確実な定着		
・ 学力向上推進事業(1)【拡充】	19	◎
・ 石巻・子どもの未来づくり事業【拡充】	19	◎
・ 学力向上推進事業(2)【拡充】	19	◎
・ 学力向上推進事業(2)、(3)【拡充】	20	◎
・ 学校図書整備事業【拡充】	20	◎
・ 子ども読書活動推進事業【継続】	20	◎
(2) 自ら学ぶ意欲、自ら考える力の育成		
・ 社会科副読本整備事業【継続】	21	○
・ 外部人材活用事業【継続】(再掲)	21	◎
(3) 社会の変化に対応できる力の育成		
・ 国際理解教育推進事業【継続】	22	◎
・ 小学校外国語指導補助員活用モデル事業【継続】	22	◎
・ 情報教育推進事業(2)【継続】	22	◎
・ 福祉教育推進事業【継続】	22	◎
・ 環境教育推進事業【拡充】	22	◎
(4) 「よさや可能性」を生かす指導の充実		
・ 学力向上推進事業(2)【拡充】(再掲)	23	◎
・ 異校種間交流推進事業【拡充】(再掲)	23	△
・ キャリア教育推進事業【継続】	24	◎

基本施策2 人との関わりを大切にした人権教育・道徳教育と児童生徒の心のケアの充実

	頁	前期評価
(1) 人権教育の推進		
・ 「心の教育」推進事業(1)【継続】	26	◎
・ 「心の教育」推進事業(2)【継続】	26	◎
(2) 道徳教育の推進		
・ 「心の教育」推進事業(3)【継続】	27	◎
(3) 情操教育の推進		
・ 文化活動支援事業【継続】	27	◎
・ 文化芸術鑑賞事業【継続】	27	◎
(4) いじめ、不登校に対する適切な対応		
・ 適応指導教室運営事業【継続】	28	○
・ 「心の教育」推進事業(4)【継続】	28	◎
・ 相談体制充実事業【拡充】	29	○
・ スクールカウンセラー配置事業【拡充】	29	◎

基本施策3 児童生徒の基礎体力の向上と健康管理・保健衛生の指導の充実

(1) 体力の向上		
・ 運動能力向上推進事業【拡充】	31	○
・ 夏休みプール開放事業【継続】	31	◎
・ 放課後の子どもの居場所づくり事業【新規】	31	—
(2) 健康管理・保健衛生の指導の充実		
・ 学校医・学校薬剤師配置事業【継続】	32	◎
・ 健康診断・検査等実施事業【継続】	32	◎
・ 就学時健康診断実施事業【継続】	32	◎
・ 学校保健衛生環境整備事業【継続】	32	○
・ 学校保健委員会活動推進事業【継続】	32	◎
・ 喫煙・飲酒防止、薬物乱用防止等の指導事業【廃止】	32	◎

基本施策4 学校における食育の推進

(1) 食育の推進		
・ 食育指導推進事業(1)【拡充】	34	◎
・ 食育指導推進事業(2)【拡充】	34	○
・ 食育指導推進事業(3)【拡充】	34	◎

	頁	前期評価
(2) 学校給食の充実		
・ 学校給食地場産品活用事業【継続】	35	◎
・ 学校給食センター運営事業【継続】	35	○

基本施策5 一人一人を大切にしたい特別支援教育の充実

(1) 特別支援教育の充実		
・ 特別支援教育整備充実事業(1)【継続】	37	◎
・ 特別支援教育整備充実事業(2)【継続】	37	◎
・ 特別支援教育整備充実事業(3)【継続】	37	◎
(2) 幼児に対する特別な教育的支援の充実 (別冊に掲載)		
・ 障害児保育事業【継続】	別冊	○
・ 特別支援教育整備充実事業(4)【継続】	別冊	○
・ 障害児支援連絡体制整備事業【継続】	別冊	○

基本施策6 幼児教育の質の向上と幼保一体化の推進 (別冊に掲載)

(1) 総合的、一体的な幼児教育の推進		
・ 幼保連携推進事業【継続】	別冊	◎
・ 幼保人事交流事業【継続】	別冊	◎
・ 地域子育て支援事業【拡充】	別冊	◎
・ 地域交流活動、異年齢・異世代交流活動推進事業【拡充】	別冊	◎
・ 保育内容等公開事業【継続】	別冊	○
・ 教育・保育内容の評価制度実施事業【継続】	別冊	◎
・ 職員研修実施事業【継続】	別冊	○
・ 施設環境整備事業【継続】	別冊	◎
・ 幼保・小連携推進事業【拡充】	別冊	△
・ 幼保一体化推進事業【継続】	別冊	×
・ 幼稚園・保育所の適正配置化事業【継続】	別冊	○
・ 幼児教育支援体制整備事業【継続】	別冊	○
・ 市立幼稚園保育料減免事業【新規】	別冊	—
・ 市立・認可保育所保育料減免事業【新規】	別冊	—
(2) 私立幼児教育施設への支援の充実		
・ 私立幼保・市立幼保小連携推進事業【継続】	別冊	◎
・ 私立幼稚園運営支援事業【継続】	別冊	◎
・ 私立・民間保育所運営支援事業【継続】	別冊	◎

施策目標3 充実した教育を行える環境をつくるために

基本施策1 児童生徒が安全に安心して過ごせる環境づくり

	頁	前期評価
(1) 学校内外における児童生徒の安全の確保		
・ 学校等施設維持整備事業(1)【廃止】	40	◎
・ 各施設地震補強事業【継続】	40	◎
・ 学校等施設維持整備事業(2)【継続】	40	◎
※学校等施設維持整備事業(4)に統合		
・ 防犯対策事業【継続】	40	◎
・ 学校等施設維持整備事業(3)【継続】	40	◎
・ 「安全・安心」整備事業(1)【拡充】	40	○
・ 学校自動体外式除細動器(AED)設置事業【廃止】	41	◎
・ 通学路環境整備事業【継続】	41	◎
・ 「安全・安心」整備事業(1)、(2)【拡充】	41	○
・ 少年センター運営事業【継続】	41	◎
(2) 防災教育と災害時の体制整備の充実		
・ 学校防災推進事業【拡充】	42	◎
・ 学校危機管理体制整備推進事業【継続】	43	◎
・ (仮称)安全対策研修会開催事業【継続】	43	◎
・ 学校等施設維持整備事業(4)【継続】	43	◎

基本施策2 児童生徒が充実した学習ができる良好な環境づくり

(1) 学校施設・設備の整備と学習環境の質的向上		
・ 各施設改築・大規模改修等事業【継続】	45	◎
・ 学校プール整備事業【新規】	45	—
・ 学校施設空気調和設備機器等機能復旧事業【継続】	45	◎
・ 学校等施設維持整備事業(5)【継続】	45	◎
・ 文化活動支援事業【継続】(再掲)	45	◎
・ 小学校情報教育環境整備事業【拡充】	45	◎
・ 中学校情報教育環境整備事業【拡充】	45	◎
・ 各施設改築・大規模改修等事業【継続】(再掲)	46	◎
・ 学校等施設維持整備事業(6)【継続】	46	◎

(2) 就学支援の充実	頁	前期評価
・ 遠距離通学支援事業【拡充】	47	◎
・ 就学援助、特別支援教育就学奨励事業【拡充】	47	◎
・ 奨学金事業【拡充】	47	◎
・ 市立高等学校入学金等免除事業【新規】	47	—

基本施策3 教員が児童生徒に向き合える十分な時間の確保

(1) 教員が教育活動に専念できる環境づくり	頁	前期評価
・ 学力向上推進事業(3)【拡充】(再掲)	49	◎
・ 外部人材活用事業【継続】(再掲)	49	◎
・ 学校管理運営研修事業(1)【継続】(再掲)	49	◎
・ 学校用務員技能等研修事業【継続】(再掲)	49	△
・ 学校業務改善事業【継続】(再掲)	49	◎
・ 教職員コンピュータ整備事業【廃止】(再掲)	49	◎
・ 学力向上推進事業(2)、(3)【拡充】(再掲)	50	◎
・ (仮称)総合教育センター設置事業【継続】(再掲)	50	○
・ 学校管理運営研修事業(2)【継続】(再掲)	50	◎

基本施策4 豊かな人間性と高い実践的指導力を持つ教員の育成

(1) 教員の資質の向上	頁	前期評価
・ 学校管理運営研修事業(1)【継続】(再掲)	52	◎
・ 学力向上推進事業(2)【拡充】(再掲)	52	◎
・ 学力向上推進事業(1)【拡充】(再掲)	52	◎
・ (仮称)総合教育センター設置事業【継続】(再掲)	52	○
・ 教職員安全管理事業【継続】	53	○
・ 教職員健康診断実施事業【継続】	53	◎

基本施策5 小・中学校の適正規模と適正配置の実現

(1) 地域住民との議論に基づく小・中学校の適正規模と適正配置の実現	頁	前期評価
・ 小・中学校の適正規模と適正配置に関する基本方針、 基本計画策定事業【廃止】	55	◎
・ 小・中学校再編事業【継続】	55	◎
・ へき地小規模校等の教育充実事業【継続】	55	◎

施策目標 4 魅力ある高等学校教育を推進するために

基本施策 1 魅力ある市立高等学校づくり

	頁	前期評価
(1) 魅力ある市立高等学校づくり		
・ 学校公開推進事業【継続】	57	○
・ 高大連携等推進事業【継続】	57	◎
・ 就職指導支援員配置事業【継続】	57	◎
・ 高等学校情報教育環境整備事業【拡充】	57	◎

基本施策 2 市立高等学校の将来像の具現化

(1) 新たな市立高等学校の設置		
・ 市立高等学校将来構想策定事業【廃止】	58	◎
・ 市立高等学校統合事業【新規】	58	—

分割掲載している事務事業一覧

事務事業名 【事業区分】	事務事業の概要	掲 載 ページ
情報教育推進事業 【継続】	(1) ・ ホームページ作成・技術向上研修会の実施 ・ ホームページにおける教育情報発信に基づくホームページ運営	12、14
	(2) ・ 情報教育推進委員会における活動計画の策定 ・ 視聴覚教材センター主催事業との連携 ・ 情報教育研修会の実施	22
開かれた学校づくり推進事業【拡充】	(1) ・ 「学校評議員」の小・中・高校への設置推進	14
	(2) ・ 小・中・高校における自己評価及び学校関係者評価の実施と公表 ・ 「学校関係者評価委員会」の小・中・高校への設置推進	14
学校管理運営研修事業 【継続】	(1) ・ 教頭・中堅教員等研修会の実施	16、49、 52
	(2) ・ 学校問題解決支援チームの設置 ・ ケース会議の実施	17、50
学力向上推進事業 【拡充】	(1) ・ 全国学力・学習状況調査の結果分析・考察 ・ 「学力向上推進地区事業報告書・実践指導事例集」の作成と活用	19、52
	(2) ・ 少人数指導の模擬授業、授業研究会の実施	19、20、 23、50、 52
	(3) ・ 県に対する教員配置の拡充の働きかけ	20、49、 50
「心の教育」推進事業 【継続】	(1) ・ 人権啓発活動の実施 ・ 人権教育の研修・実践例の提供	26
	(2) ・ 小・中・高校における人権教育年間指導計画の作成	26
	(3) ・ 推進校（県指定）による研究発表会の開催 ・ 小・中・高校における勤労・奉仕・ボランティア体験活動の充実	27
	(4) ・ いじめ・生徒指導問題対策委員会の開催 ・ 「いじめ防止標語・心のメッセージ集」作成	28

分割掲載している事務事業一覧

事務事業名	事務事業の概要	掲 載 ページ
食育指導推進事業 【拡充】	(1) ・食育全体計画に基づく指導	34
	(2) ・小・中学校における児童生徒と産業従事者等との交流活動	34
	(3) ・家庭への啓発	34
特別支援教育整備充実 事業【継続】	(1) ・特別支援教育支援員の小・中学校への配置	37
	(2) ・特別支援教育共同実習所における共同実習の実施 ・特別支援教育共同実習所の新設	37
	(3) ・就学時及び学齢児童・生徒の就学相談と就学指導に関する調査・審議	37
	(4) ・就学前ことばの教室の運営	別冊
学校等施設維持整備事業【継続】 ※(1)は事業完了により【廃止】 ※(2)は(4)と統合	(1) ・小中高等学校の校舎・屋内運動場及び幼稚園園舎の耐震診断の実施	40
	(3) ・フェンス・門扉の設置改修、外灯の設置及び修繕等の実施	40
	(2) ・避難通路の安全対策（ガラス飛散防止フィルム、 (4) 滑り止め金具、落下防止チェーンの設置） ・貯水槽、消防設備の保守点検の実施	40、43
	(5) ・学校施設の維持管理（屋上防水・外壁・トイレ改修、 その他設備改修）の実施	45
	(6) ・多目的トイレの設置、特別支援学級教室の改修、 段差解消スロープ・階段廊下の手摺の設置の実施	46
	「安全・安心」整備事業【拡充】	(1) ・児童生徒の安全を確保する体制整備 ・小・中学校における防犯教室の実施
	(2) ・不審者対応マニュアルの点検 ・学校安全ボランティアの活用	41